

住友大阪セメントグループのサステナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループは、「信用を重んじ確実を旨とする」住友の事業精神と、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します」という企業理念に基づき、事業を通じて社会課題の解決に取り組んできました。

当社グループの持続的で健全な発展には、「カーボンニュートラルの実現」「地球温暖化防止」という重要な社会課題への取り組みが必要不可欠だと考えております。2020年には、カーボンニュートラルの長期ビジョン「SOCN2050」にて、2050年までにCO₂排出ネットゼロへの挑戦を公表しております。

また、広範囲に及ぶサステナビリティを経営に取り入れていく必要があると考え、自社およびサプライチェーンにおける「人権尊重」の取り組みについても対処していく為、下記の体制を整え、全社一丸となって推進しています。

推進体制

2020年 4 月 「サステナブル対策委員会」設置

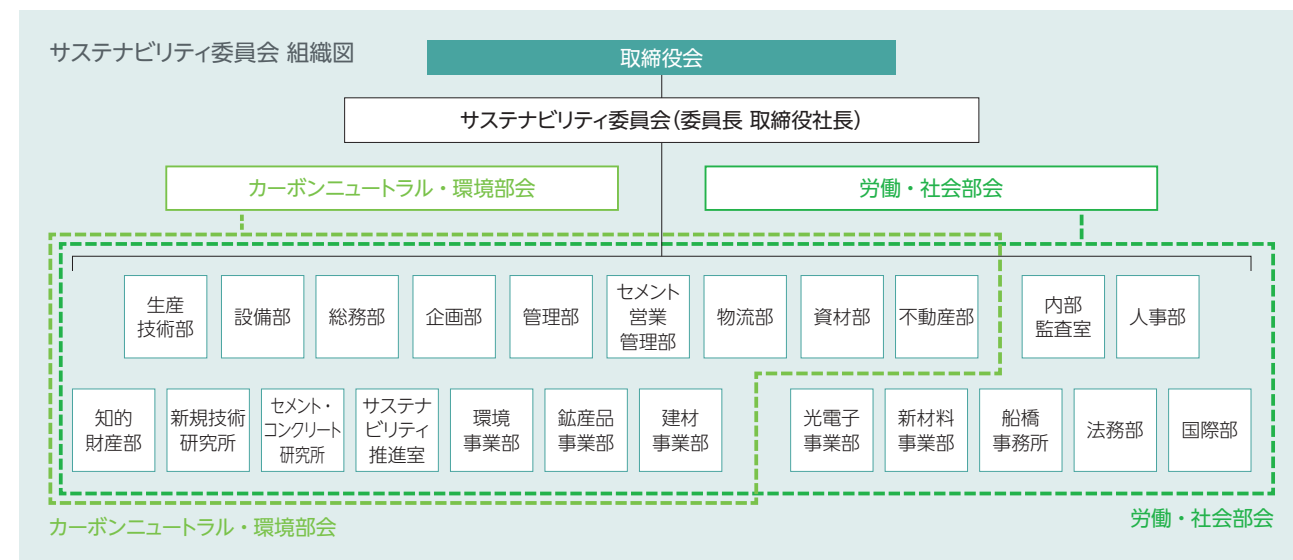
2020年 12 月 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SOCN2050」公表

2021年 4 月 「サステナビリティ推進室」設置

2023年 4 月 サステナブル対策委員会を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」設置し、その下に「カーボンニュートラル・環境部会」と「労働・社会部会」設置

サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ（持続可能性）の意識浸透および定着を図り、活動を推進していく目的で設置しています。活動の体制は、委員長を社長と定め、全社を横断した組織としています。取締役会には、議事内容を定期的に報告し、重要な事項については付議することで、取締役会が監督し、経営と一体となってサステナビリティ課題に取り組んでいます。



労働・社会部会

経済のグローバル化が進む中、自社だけではなくサプライチェーンにおいても人権尊重が重視されるようになっていきます。当社グループでは、ワークライフバランスやダイバーシティ推進等、これまでも人権課題に取り組んできましたが、社内外でより一層の推進が必要と認識しています。当部会では、人権に関する情報集約、社内啓蒙、当社グループのサプライチェーン等における人権尊重について部門横断で積極的に取り組みます。

カーボンニュートラル・環境部会

当部会では、カーボンニュートラル実現に向けて長期ビジョン「SOCN2050」のもと、当社グループの取り組み等の推進、情報集約、リスク想定と対応、社内教育・啓蒙、活動計画と進捗管理を行います。

国内外のあらゆる方策を駆使して カーボンニュートラルの実現に 挑戦してまいります。

2030年 石炭代替率50%達成へ全集中

2030年までに5工場全体での石炭代替率50%達成を当面の目標に掲げ、それまでに400億円超の投資をすることとしています。また、全部で8キルンある中で4キルンにおいては代替率80%という世界的にもハイレベルの目標を掲げています。これまでも代替率については業界トップクラスを堅持しておりますが、現在投資のギアを挙げて、これまでにない設備増強に取り組んでいます。先日は、キルン・仮焼炉ともに完全石炭レスのクリンカ焼成運転に成功しています。目下、5工場、生産・環境・設備、研究所等、各部門とも2030年までの石炭代替率50%達成へ全集中です。



代表取締役 取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所 各担当
(サステナビリティ委員会
カーボンニュートラル・環境部会長)

土井 良治

2050年 カーボンニュートラルへの挑戦

高品位で豊富な国産資源・石灰石を保持していることは、我が国セメント産業の揺るぎない優位性です。ただ、その原料を使う限り脱炭酸のプロセス反応からCO₂が発生します。石灰石の44%はCO₂として排出されます。1,450℃での焼成エネルギー由来も含めたセメント工場のCO₂発生量全体の6割は、石灰石の脱炭酸由来です。これが国内外で排出削減困難セクターと呼ばれ、カーボンニュートラルへのハードルが高い産業と言われる所以です。

欧州では、近傍に北海油田があり、CCSのポテンシャルが高いです。その面で不利な日本の場合、CCU（カーボンリサイクル）の可能性の追求が肝要と認識しています。石灰石CaCO₃は化学的に安定した物質です。従って、工業プロセスでCO₂を分離したCaO（CaCO₃ - CO₂ = CaO）は、利用後には再度CO₂と結合させて安定化させることがカーボンニュートラル上、合理的です。脱炭酸させ人が利用した後の廃棄物に含まれるCaOはCO₂を固定化または再利用するための貴重なリサイクル資源と考えるべきです。国産資源である石灰石CaCO₃はコンクリートの主要な原料として数百年にわたり、我が国のインフラ構造物を形作ってきました。何十年かのサイクルでそれら構造物は解体・再生されますが、カーボンニュートラルの時代、解体物に含まれるCaOのままで路盤材や再生骨材として利用するのではなく、CO₂を固定化・再利用するリサイクル資源と捉えて有効利用するべきです。その為に、静脈システムの変革が重要と考えます。

当社が考えるカーボンリサイクルは、CO₂とカルシウムのデュアル・ループです。現在、国のGI基金事業の下、様々なCa含有廃棄物とセメント工場排出ガスを反応させた人工石灰石CaCO₃を安定的かつ高品質に生成する技術開発を推進中です。実プラントでの実証の成功を期待しています。